

表1 港湾施設の状況(昭43)

港 湾	総延長 (m)	係 留 施 設						外 か く 施 設			泊 地 面 積 (千m ²)		
		-4.0m~-7.5m		-7.5m~-9.0m		小 型 船舶用	浮さん橋	係船	導流堤				
		バース	延長(m)	バース	延長(m)	(-3.0m以下)	基	延長(m)	防砂堤(m)				
総 数	26,015	20	1,019	5	722	23,293	31	981	9	27,005	14,826	12,179	9,945
県管理港湾	15,133	20	1,019	5	722	12,471	29	921	5	20,253	8,445	11,808	7,223
重要港湾	6,739	14	747	5	722	4,712	16	558	5	7,243	1,563	5,680	3,965
三 角	2,912	—	—	2	297	2,289	9	326	4	123	123	—	2,118
八 代	2,183	ド フ イン 3 基	210	3	425	1,392	5	156	—	6,810	1,149	5,661	693
水 俣 地 方 港 市 町 村 管 理 港 湾	1,644 (14港) 8,394	8	537	—	—	1,031	2	76	1	310	291	19	1,154
市 管 理 港 湾	10,882	6	272	—	—	7,759	13	363	—	13,010	6,882	6,128	3,258

表2 港湾取り扱い貨物および旅客の推移

区 分	昭 38	昭 42	伸び率 (%)		年率
			昭42/38	年率	
貨 物 (千トン)	7,079	10,449	147.6	10.2	
輸 移 出	3,602	4,944	137.3	8.2	
輸 移 入	3,477	5,505	158.3	12.2	
旅 客 (千人)	3,344	3,309	99.0 △ 0.2		
乗 込	1,658	1,634	98.6 △ 0.3		
上 陸	1,686	1,675	99.3 △ 0.2		
入港船舶隻数(隻)	495,680	539,909	108.9	2.1	
入港船舶総トン数(千トン)	22,287	34,710	155.7	12.1	

(資料) 港湾統計調査

このようにして、本県産業経済は大きく拡大し、それについて、人および貨物の動きは増大し、港湾において取り扱われる貨物量も、昭和四十年八百四万六千トンに対し、昭和六十年には、約四・六倍にあたる三千六百七十万トン程度に増

ける工業化の展開のために、有明臨海工業地帯を形成するにあたって、この地域に大型の港湾を建設することとおよび熊本市周辺内陸部における工場の将来的な発展と熊本の工業集積の効果を中枢都市熊本に波及させるとともに相互の関連を深め、その効果を県下全域に及ぼすため荒尾、長洲から臨海部を経て八代に至る産業開発臨海道路の建設を計画する。

◇ 現況と問題点

この状況は(表2)のとおりである。

◇ 将來の展望

今後、わが国は、いつそう国際化の傾向を強めながら、海外貿易の発展を遂げていくと考えられるが、特に東南アジアおよび大陸地域の貿易の拡大と、これら地域に対する経済および技術の援助は、いつそう強く要請されることになる。いままで、海外貿易や海上交通の面で不利な地理的条件を考えていた本県の位置は、特に東南アジアおよび大陸地域に向けては、有利な位置を占めることになる。



主要地方道の整備も着々と進められている……★

る。

主要地方道の二次改築

主要地方道についても、既着工または計画中の玉名山鹿線の玉名バイパス、熊本日田線の西合志バイパス、熊本浜線の田迎バイパス、熊本玉名線の伊倉バイパス、大津甲佐線の御船バイパスなどを昭和六十年まで完了するよう推進する。

川辺川ダム、五木ダム、氷川ダムなど

地方道大津甲佐線や県道小川熊本線などの道路を整備する。また、新熊本空港から熊本市市街地に至る新しい熊本空港連絡自動車道路の建設構想について積極的に検討するとともに、さらに、熊本市市街地と将来建設を計画する熊本新港と関連をもたせ、国道五七号と結ぶ新しい道路の建設構想についても検討する。

■ 第3節 港湾の建設整備

はかる。

国道昇格の促進

国道の認定基準に適合した重要な主要地方道について国道昇格を促進する。

城南山岳縦断道路の整備
天草不知火海周辺道路の整備
川辺川ダム、五木ダム、氷川ダムなどのダム建設に関連して、主要地方道人吉宮原線、宮原甲佐線などの道路の整備を推進する。

城南山岳縦断道路の整備
天草不知火海周辺道路の整備
川辺川ダム、五木ダム、氷川ダムなどのダム建設に関連して、主要地方道人吉宮原線、宮原甲佐線などの道路の整備を推進する。

今後、わが国は、いつそう国際化の傾向を強めながら、海外貿易の発展を遂げていくと考えられるが、特に東南アジアおよび大陸地域の貿易の拡大と、これら地域に対する経済および技術の援助は、いつそう強く要請されることになる。